

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	37,151,819			34,498,157	実質収支比率			7.0	6.5																																																																																																						
市町村名	大田原市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	35,601,347	32,309,183	経常収支比率	92.2	94.8																																																																																																										
						首都	○	歳入歳出差引	1,550,472	2,188,974	(※1)	(101.0)	(103.7)																																																																																																										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	181,458	940,675	標準財政規模	19,437,809	19,313,236																																																																																																										
人口	22年国調(人)	77,729	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,369,014	1,248,299	財政力指数	0.65	0.64																																																																																																											
	17年国調(人)	79,023			過疎	×	単年度収支	120,715	-465,479	公債費負担比率	16.8	17.0																																																																																																											
	増減率(%)	-1.6			山振	○	積立金	301,700	500,801	健全化判断比率	-	-																																																																																																											
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	73,842	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	500,000	600,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	72,792		第1次	4,406	5,584	指数表選定	○	実質単年度収支	-77,585	-564,678	実質公債費比率	11.4	11.9																																																																																																									
	25.03.31(人)	73,988	第2次	12.1	14.0	基準財政収入額	8,789,803	8,890,155	13,685,928	13,593,648	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																										
	うち日本人(人)	72,887		第3次	12,707									13,721	基準財政需要額	13,685,928	13,593,648																																																																																																						
	増減率(%)	-0.2	19,383	19,914	標準税収入額等									11,354,361	11,494,202	経常経費充当一般財源等	18,397,816	18,200,873																																																																																																					
	うち日本人(%)	-0.1	53.1	50.1	歳入一般財源等									23,913,225	23,450,569	歳入一般財源等	23,913,225	23,450,569																																																																																																					
面積(km ²)	354.12	職員状況		区分										職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,050,801	32,793,423	うち公的資金	17,752,337	17,336,730																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	219	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)									区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち消防職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,004,348	3,907,204																																																																																																
世帯数(世帯)	28,075					うち技能労務職員	71	213,284	3,004	収益事業収入	-	-	収益事業収入					-	-	土地開発基金現在高	966,188	966,004																																																																																																	
											積立金現在高	2,308,748	2,507,048																																																																																																										
											財政調整基金	611,053	310,582																																																																																																										
											減債基金	611,053	310,582																																																																																																										
											その他特定目的基金	3,711,544	3,457,124																																																																																																										
											財政調整基金	2,308,748	2,507,048																																																																																																										
											減債基金	611,053	310,582																																																																																																										
											その他特定目的基金	3,711,544	3,457,124																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業費特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>大田原市管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>子育て支援券特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)</td> <td>(19)</td> <td>那須野が原文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>大田原市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>大田原まちづくりカンパニー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>大田原地区広域消防組合</td> <td>(22)</td> <td>大田原ツーリズム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(18)	大田原市管理公社	(2)	子育て支援券特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	(19)	那須野が原文化振興財団			(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(20)	大田原市農業公社							(12)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21)	大田原まちづくりカンパニー							(13)	大田原地区広域消防組合	(22)	大田原ツーリズム							(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)									(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)									(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																																																																		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(18)	大田原市管理公社																																																																																																												
(2)	子育て支援券特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	那須地区広域行政事務組合(と畜事業会計)	(19)	那須野が原文化振興財団																																																																																																														
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	那須地区広域行政事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	(20)	大田原市農業公社																																																																																																														
						(12)	那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(21)	大田原まちづくりカンパニー																																																																																																														
						(13)	大田原地区広域消防組合	(22)	大田原ツーリズム																																																																																																														
						(14)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																
						(15)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																
						(16)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
						(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	10,694,318	28.8	10,365,646	56.9	普通税	10,345,888	96.7	167,717	議会費	271,871	0.8	-	271,871	
地方譲与税	339,399	0.9	339,399	1.9	法定普通税	10,345,888	96.7	167,717	総務費	5,768,841	16.2	1,757,411	3,640,616	
利子割交付金	16,616	0.0	16,616	0.1	市町村民税	4,667,686	43.6	167,717	民生費	9,377,995	26.3	131,121	4,581,456	
配当割交付金	32,101	0.1	32,101	0.2	個人均等割	101,320	0.9	-	衛生費	2,135,731	6.0	26,054	1,989,726	
株式等譲渡所得割交付金	51,734	0.1	51,734	0.3	所得割	3,322,751	31.1	-	労働費	414,415	1.2	1,649	219,013	
地方消費税交付金	778,795	2.1	778,795	4.3	法人均等割	214,435	2.0	-	農林水産業費	1,751,976	4.9	84,637	686,177	
ゴルフ場利用税交付金	95,373	0.3	95,373	0.5	法人税割	1,029,180	9.6	167,717	商工費	1,271,686	3.6	43,079	533,150	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,939,177	46.2	-	土木費	5,511,330	15.5	3,945,185	2,060,866	
自動車取得税交付金	103,211	0.3	103,211	0.6	うち純固定資産税	4,930,298	46.1	-	消防費	1,181,017	3.3	118,293	1,062,679	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,947	1.6	-	教育費	3,788,704	10.6	519,562	3,295,522	
地方特例交付金	37,861	0.1	37,861	0.2	市町村たばこ税	569,078	5.3	-	災害復旧費	93,747	0.3	-	4,279	
地方交付税	7,139,295	19.2	6,341,233	34.8	鉱産税	-	-	-	公債費	4,034,034	11.3	-	4,017,398	
普通交付税	6,341,233	17.1	6,341,233	34.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	795,046	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,016	0.0	-	-	目的税	348,430	3.3	-	歳出合計	35,601,347	100.0	6,626,991	22,362,753	
(一般財源計)	19,288,703	51.9	18,161,969	99.7	法定目的税	348,430	3.3	-						
交通安全対策特別交付金	9,376	0.0	9,376	0.1	入湯税	19,758	0.2	-						
分担金・負担金	268,102	0.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	473,202	1.3	18,517	0.1	都市計画税	328,672	3.1	-						
手数料	56,033	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	6,017,746	16.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	2,881,365	7.8	-	-	合計	10,694,318	100.0	167,717						
財産収入	264,288	0.7	20,373	0.1										
寄附金	9,934	0.0	-	-										
繰入金	777,983	2.1	-	-										
繰越金	2,188,974	5.9	-	-										
諸収入	1,021,013	2.7	1,790	0.0										
地方債	3,895,100	10.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,742,100	4.7	-	-										
歳入合計	37,151,819	100.0	18,212,025	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.4	98.0
現・計	91.4	90.4
市町村民税	98.5	94.8
純固定資産税	98.1	87.7
94.1	86.7	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,045,222	実質収支	1,206,028
下水道	907,900	再差引収支	1,143,646
上水道	115,315	加入世帯数(世帯)	11,690
と畜場	22,317	被保険者数(人)	21,745
工業用水道	-	被保険者1人当り	118
国民健康保険	433,416	保険税(料)収入額	103
その他	1,566,274	国庫支出金	247
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,757,357	38.6	10,050,485	9,915,629	49.7
人件費	4,679,496	13.1	4,440,861	4,414,817	22.1
うち職員給	2,947,564	8.3	2,737,229	-	-
扶助費	5,043,872	14.2	1,592,271	1,483,459	7.4
公債費	4,033,989	11.3	4,017,353	4,017,353	20.1
元利償還金	4,033,989	11.3	4,017,353	4,017,353	20.1
うち元金	3,637,722	10.2	3,621,788	3,621,788	18.2
うち利子	396,267	1.1	395,565	395,565	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,123,252	42.5	11,164,866	8,482,187	42.5
物件費	4,705,248	13.2	3,226,330	2,765,502	13.9
維持補修費	316,948	0.9	282,271	278,784	1.4
補助費等	5,217,846	14.7	3,699,815	2,991,268	15.0
うち一部事務組合負担金	1,881,962	5.3	1,860,168	1,860,168	9.3
繰出金	2,929,907	8.2	2,619,509	2,424,803	12.2
積立金	1,094,408	3.1	1,085,111	-	-
投資・出資金・貸付金	858,895	2.4	251,830	21,830	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,720,738	18.9	1,147,402	-	-
うち人件費	39,930	0.1	39,930	-	-
普通建設事業費	6,626,991	18.6	1,143,123	-	-
うち補助	5,221,094	14.7	128,466	-	-
うち単独	1,380,599	3.9	1,008,271	-	-
災害復旧事業費	93,747	0.3	4,279	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,601,347	100.0	22,362,753	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 子育て支援券特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業費特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 那須地区広域行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 大田原市管理公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

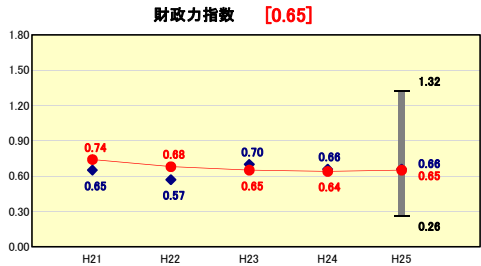
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	73,842	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,792	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.12	km ²	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	37,151,819	千円	将来負担比率	60.9	%
歳出総額	35,601,347	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	1,369,014	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	19,437,809	千円			
地方債現在高	33,050,801	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

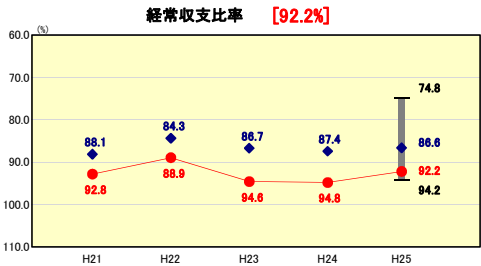


類似団体内順位 21/40 **全国平均** 0.49 **栃木県平均** 0.70

財政力指数の分析

平成17年度の合併以降において、平成20年度の0.77をピークに減少しているが、平成25年度は前年度比0.01増の0.65となった。長引く景気低迷による個人・法人関係の減収及び合併特例債などの償還に伴う需要額の増加により、平成25年度は類似団体平均並びに県内市町平均をわずかに下回っており、定員適正化計画による定員管理(平成23年度から5年間で10%減)、三役の給与カット等による歳出削減、市税等の徴収率向上対策、企業誘致による増収増加及びホームページへのバナー広告等による税外収入の確保等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

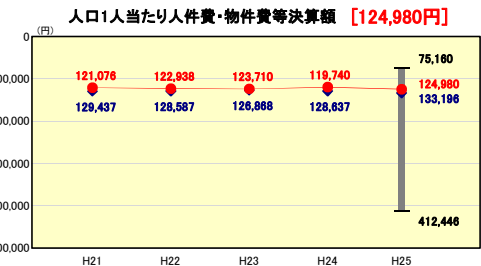


類似団体内順位 36/40 **全国平均** 90.2 **栃木県平均** 89.3

経常収支比率の分析

平成25年度は前年度比2.6%減の92.2%となったが、類似団体平均並びに県内市町平均を上回っており、財政の硬直化が進んでいる。やや景気が上向いてきたことで経常一般財源の減収に歯止めがかかってきたが、依然として扶助費や公債費等の経常経費の増加が続いている。今後も、増収の急激な回復は難しいため、事務事業の更なる見直し、民間委託及び指定管理者制度の導入推進等により経常経費の削減に努め、経常収支比率を「平成32年度決算までに80%台」を目標に改善に努める。

人件費・物件費等の状況

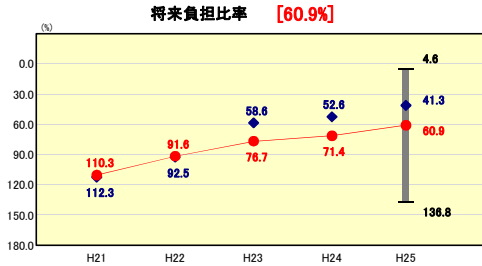


類似団体内順位 24/40 **全国平均** 110,288 **栃木県平均** 108,882

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均を下回っているが、全国及び県内市町平均を上回っている。主な要因としては、物件費について温泉施設運営委託の再開、保育園や火葬場の外部委託(238,811千円増)などが影響している。人件費については定員適正化計画に基づく退職者補充の抑制等による人件費の抑制、物件費については、現在策定中の公共施設等総合管理計画において施設の適正配置等による統廃合を推進し、施設管理費の抑制に努める。

将来負担の状況

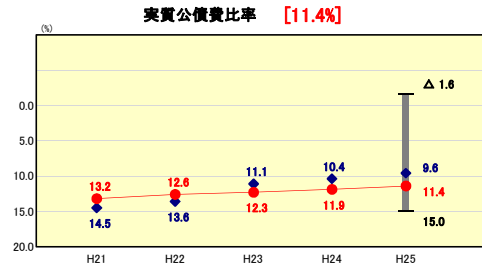


類似団体内順位 26/40 **全国平均** 51.0 **栃木県平均** 21.1

将来負担比率の分析

公営企業会計及び一部事務組合への公債費分繰出金等が減少していることにより、平成21年度の110.3をピークに減少を続け、平成25年度は前年度比10.5減の60.9となった。類似団体平均を上回っているものの、基準値は大きく下回っている。今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施及び既存事業の聖域なき見直しを進めるとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化・基盤強化に努める。

公債費負担の状況

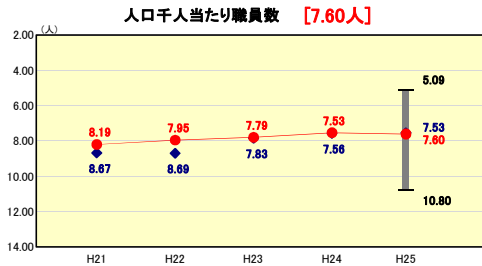


類似団体内順位 27/40 **全国平均** 8.6 **栃木県平均** 7.5

実質公債費比率の分析

大田原市総合計画や新市建設計画に沿った事業実施に伴う起債の増加により、類似団体平均、県内市町平均ともに上回っている。平成21年度から合併特例債事業の減少により比率が下降しているが、今後は小学校教室棟建設事業など大型建設事業が複数予定されているため、数値が高くなると予想される。比率の上昇を抑えるために、事業実施の適切な取捨選択による事業費の抑制を図り、起債や財政調整基金に大きく頼ることのないように歳入に見合った財政運営に努める。

定員管理の状況

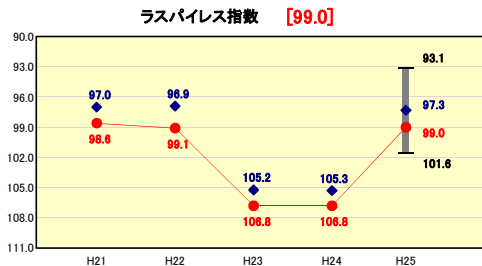


類似団体内順位 22/40 **全国平均** 8.96 **栃木県平均** 8.80

人口千人当たり職員数の分析

7.60人は類似団体平均をわずかに上回っている。定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努めており、今後も、過去から継続している事務事業の見直しや、ICTの活用等により、退職者の補充を最小限に抑制することで適正な定員管理かつ行政サービスの向上に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/40 **全国平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレス指数の分析

国家公務員の時限的な(平成23年度からの2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の指数は平成23年度と平成24年度の両年度ともに98.6であり、過去5年間のラスパイレス指数は99.0前後を推移している。職員の年齢構成にばらつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレス指数が大学卒に比べて国より高い水準にあることから類似団体平均を上回っている。今後は、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や各種手当

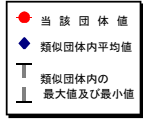
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

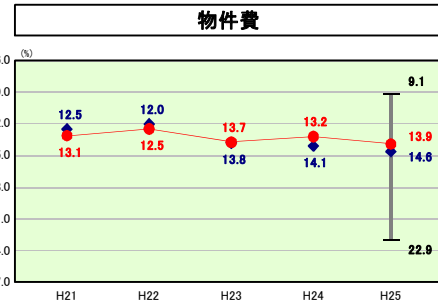
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	73,842	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,792	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	354.12	km ²	突 實 公 債 費 比 率	11.4	%
歳入総額	37,151,819	千円	将 来 負 担 比 率	60.9	%
歳出総額	35,601,347	千円	市 町 村 類 型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	1,369,014	千円	(年 度 毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	19,437,809	千円			
地方債現在高	33,050,801	千円			



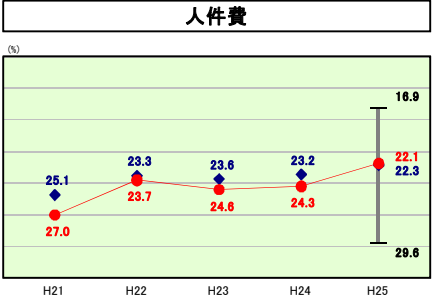
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 18/40 全国平均 13.7 栃木県平均 15.0

物件費の分析欄

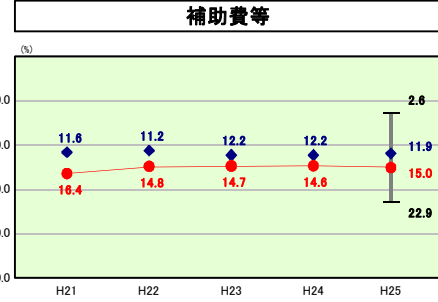
近年の指定管理者制度の導入推進により、職員人件費から委託料(物件費)へのシフトが起こっており、物件費が上昇傾向にあるものの、平成25年度も県・類似団体平均を下回った。
 現在策定中の公共施設等総合管理計画において施設の適正配置等による統廃合を推進し、施設管理費の削減など経常経費総額の更なる抑制に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 23.7 栃木県平均 25.4

人件費の分析欄

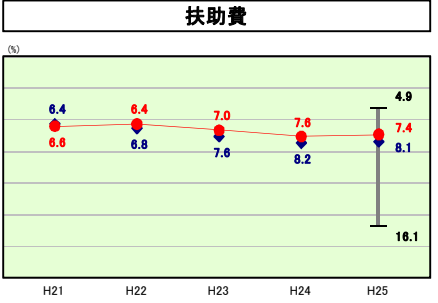
前年度から2.2ポイント減少し、全国・県・類似団体平均を下回り良好な状況である。しかし、ラスパイレズ指数は類似団体平均を上回っており、定員適正化計画による定員管理(平成23年度から5年間で10%削減)、年功序列型から脱却した人事評価システムの導入や民間委託及び指定管理者制度の導入推進により更なる人件費の削減に努める。



類似団体内順位 29/40 全国平均 10.0 栃木県平均 9.4

補助費等の分析欄

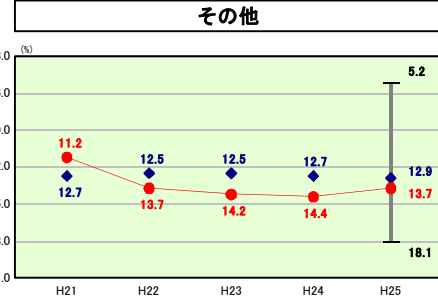
補助金等に係る経常収支比率が、類似団体平均を上回っている主な要因として、消防業務やごみ処理業務を一部事務組合で行っていることや、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額なためである。
 今後は、継続して市単独補助金等の見直しを行い、効率的・効果的な施策・事業を選択し、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 13/40 全国平均 11.3 栃木県平均 10.2

扶助費の分析欄

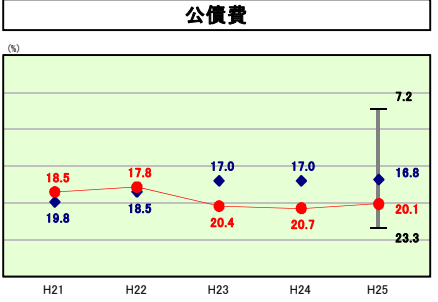
扶助費に係る経常収支比率は、全国・県・類似団体平均を下回る水準となった。
 しかし、今後、子育て支援や生活保護費が上昇することが予想されることから、資格審査等の適正化や、単独事業により措置しているものについては財政状況や他市の状況を考慮しながら扶助費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 24/40 全国平均 12.9 栃木県平均 13.3

その他の分析欄

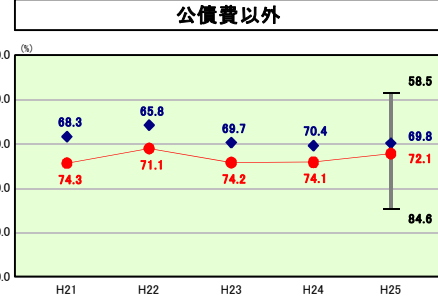
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計や国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等への繰出金に大きな減少が見られないことが主な要因である。
 特別会計について、本来の独立採算制の観点から、保険料の見直しや、公営企業の中期経営計画に沿った経営の健全化を図り、安定的な事業の推進に努める。



類似団体内順位 35/40 全国平均 18.6 栃木県平均 18.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、合併特例債等の償還により平成23年度から3年連続で類似団体平均を大幅に上回っている。
 今後数年間は、小学校教室棟建設事業など大型建設事業の実施が本格化し、公債費が高い水準で推移することが予想されるが、今後は、事業の優先度・緊急度などを的確に把握・精査し、公債負担の軽減を図りながら計画的に事業の推進に努める。



類似団体内順位 26/40 全国平均 71.6 栃木県平均 73.3

公債費以外の分析欄

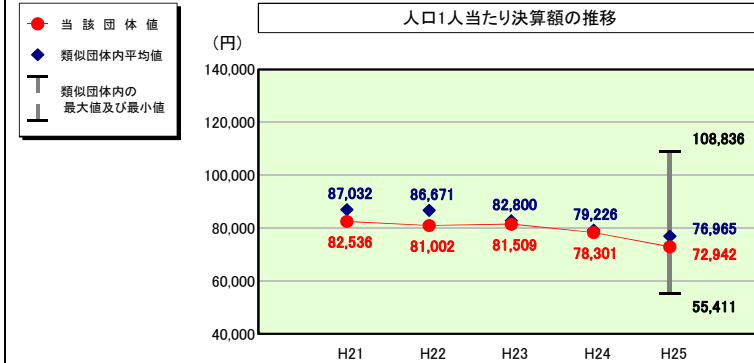
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、補助費等及びその他に係る経常経費が多額になっているためである。
 旅費、需用費、市単独補助金及び基準外繰出金等の削減により、経常経費総額の更なる抑制に努め、適正な財政運営を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

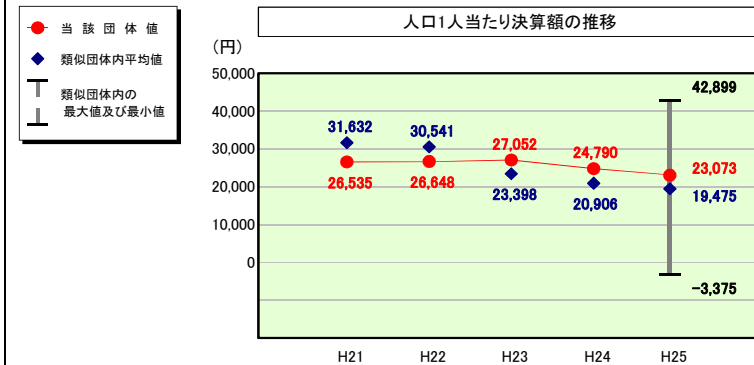
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,679,496	63,372	65,478	▲ 3.2
賃金(物件費)	321,999	4,361	5,891	▲ 26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	857,590	11,614	8,462	▲ 37.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,295	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,930	541	1,610	▲ 66.4
▲退職金	▲ 512,839	▲ 6,945	▲ 7,674	▲ 9.5
合計	5,386,176	72,942	76,965	▲ 5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	7.53	0.07
ラスパイレス指数	99.0	97.3	1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

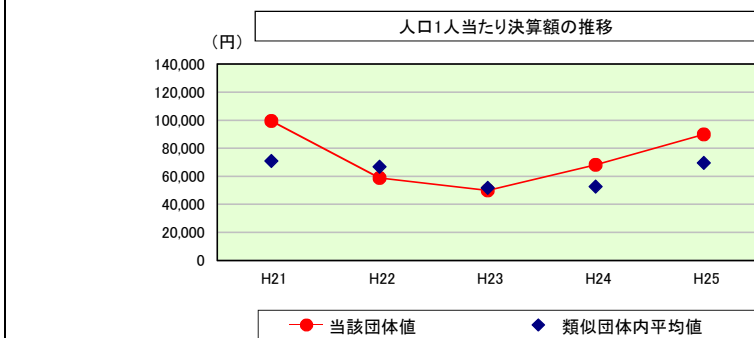


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,033,989	54,630	44,941	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	866,579	11,736	13,887	▲ 15.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	374,626	5,073	3,159	60.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	89,560	1,213	1,648	▲ 26.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	206	3	3	0.0
▲特定財源の額	▲ 296,287	▲ 4,012	▲ 4,297	▲ 6.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,364,891	▲ 45,569	▲ 39,944	14.1
合計	1,703,782	23,073	19,475	18.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

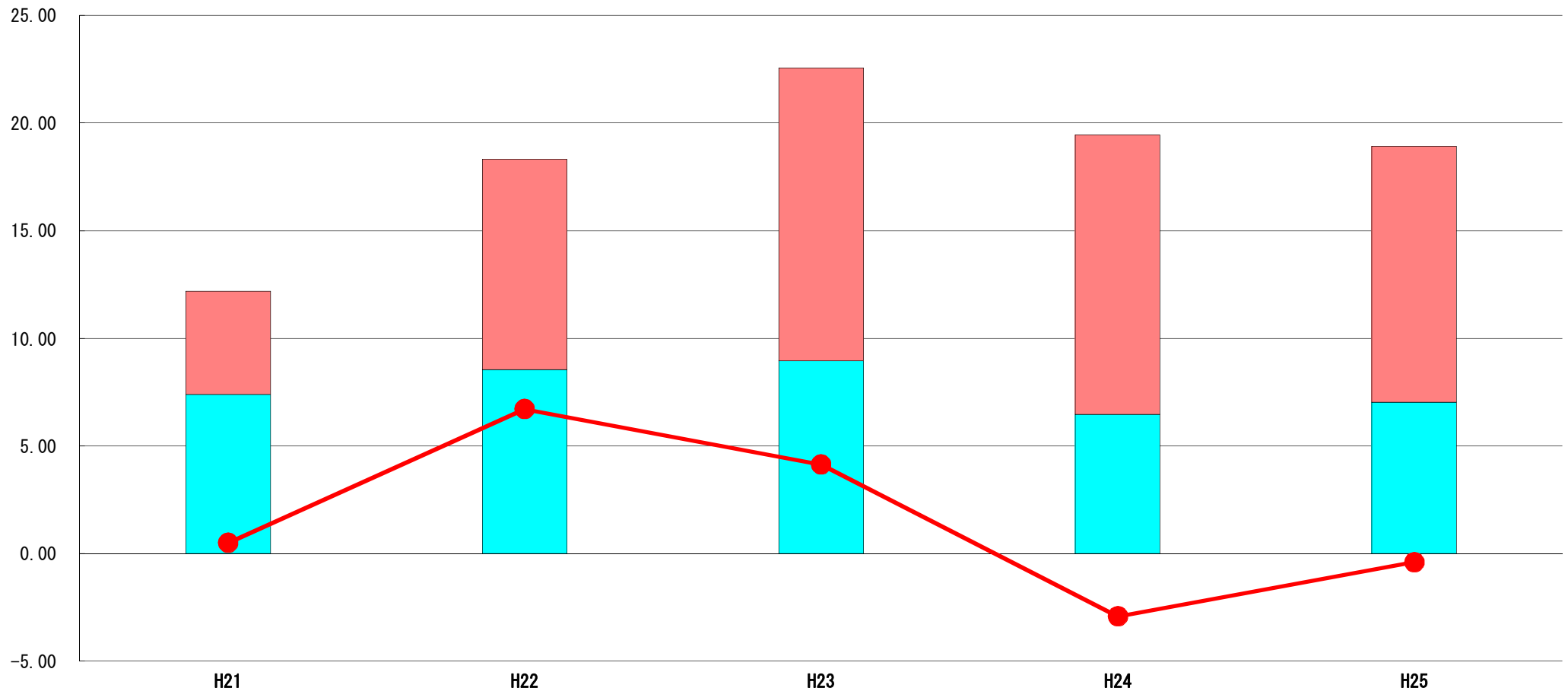
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,359,852	99,338	44.1	70,789	23.4	20.7
うち単独分	2,696,545	21.6		40,880	25.2	▲ 3.6
H22	4,333,646	58,811	▲ 40.8	66,876	▲ 5.5	▲ 35.3
うち単独分	1,984,695	26,934	▲ 26.0	36,310	▲ 11.2	▲ 14.8
H23	3,665,377	49,983	▲ 15.0	51,704	▲ 22.7	7.7
うち単独分	1,003,682	13,687	▲ 49.2	26,896	▲ 25.9	▲ 23.3
H24	5,040,094	68,120	36.3	52,678	1.9	34.4
うち単独分	2,149,811	29,056	112.3	30,185	12.2	100.1
H25	6,626,991	89,746	31.7	69,560	32.0	▲ 0.3
うち単独分	1,380,599	18,697	▲ 35.7	35,305	17.0	▲ 52.7
過去5年間平均	5,405,192	73,200	11.3	62,321	5.8	5.5
うち単独分	1,843,066	24,954	4.6	33,915	3.5	1.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.80	9.77	13.61	12.98	11.88
 実質収支額		7.39	8.54	8.95	6.46	7.04
 実質単年度収支		0.50	6.71	4.14	▲ 2.92	▲ 0.40

分析欄

実質収支は黒字で安定的に推移しているが、平成24年度及び平成25年度の実質単年度収支については財政調整基金や合併振興基金の取崩額が積立額を上回ったため、標準財政規模比でそれぞれ▲2.92%、▲0.40%となった。

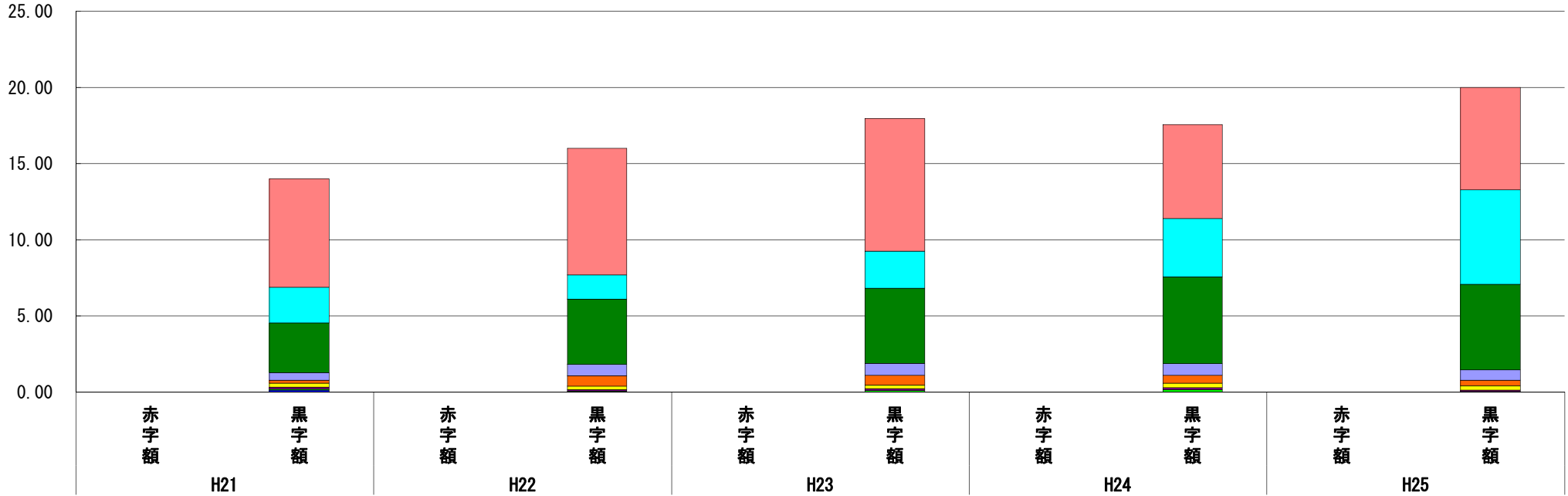
今後は標準財政規模の10%から15%を目標に積立ができるよう健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成25年度

栃木県大田原市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		7.14	8.32	8.72	6.16	6.74
国民健康保険事業費特別会計		2.34	1.58	2.41	3.83	6.20
水道事業会計		3.26	4.31	4.94	5.69	5.61
介護保険特別会計		0.48	0.74	0.80	0.80	0.70
下水道事業特別会計		0.22	0.69	0.65	0.50	0.33
子育て支援券特別会計		0.25	0.22	0.23	0.30	0.30
農業集落排水事業特別会計		0.13	0.08	0.12	0.14	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.07	0.09	0.15	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.00	-	-	-

分析欄

一般会計においては市税収入及び交付税の増により黒字額が増加した。
 また、国民健康保険事業費特別会計においては、被保険者の所得の増により保険税が増え、更に前期高齢者交付金の増により歳入が増加したため、黒字額が増加した。
 昨年度に引き続き全ての会計において黒字であるが、今後も歳入歳出予算の適正な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

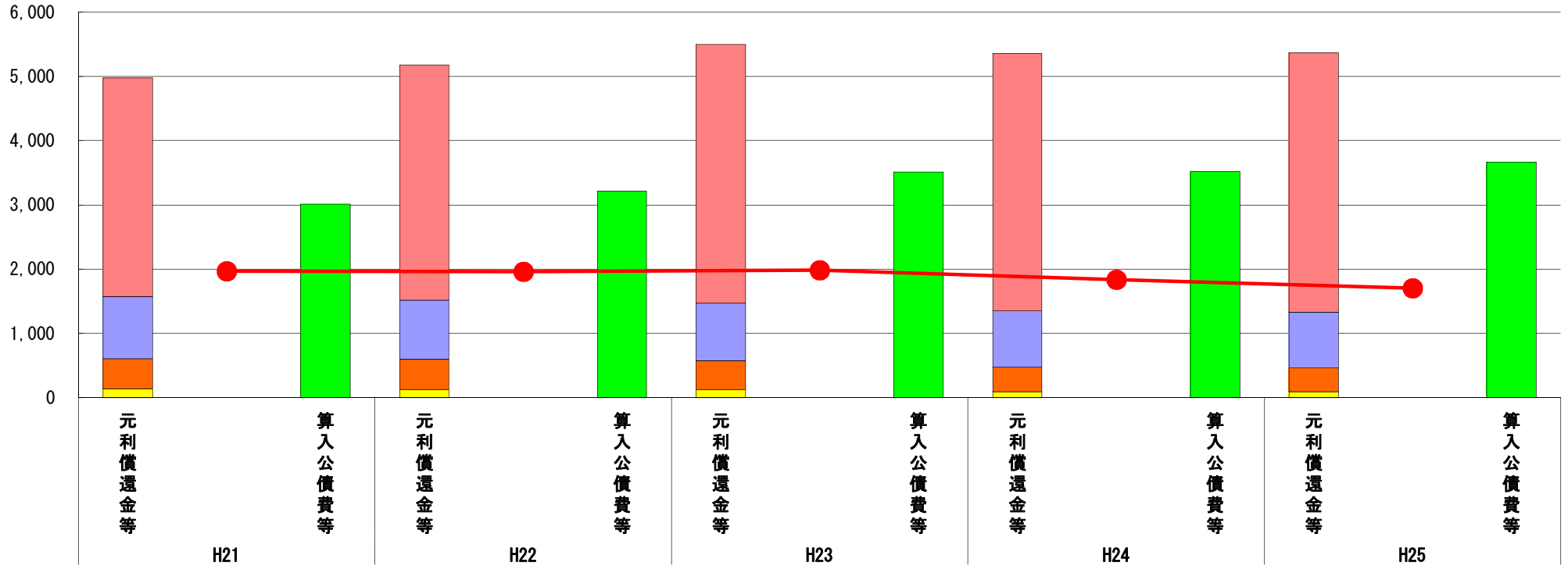
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,404	3,659	4,024	3,996	4,034
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		960	924	894	886	867
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		473	472	452	377	375
	債務負担行為に基づく支出額		137	124	122	94	90
	一時借入金の利子		0	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,008	3,215	3,508	3,520	3,662
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,966	1,964	1,984	1,833	1,704

分析欄

合併特例債及び臨時財政対策債等の償還による元利償還金に大きな減少は見られないものの、元利償還金全体に占めるそれらの起債の割合に応じて、普通交付税における算入公債費が確保されており、実質的な公債費は減少傾向にある。

今後も大型建設事業が複数予定されているが、合併特例債などの普通交付税算入率の高い地方債を活用し、実質公債費比率の改善を図り、健全な財政運営に努める。

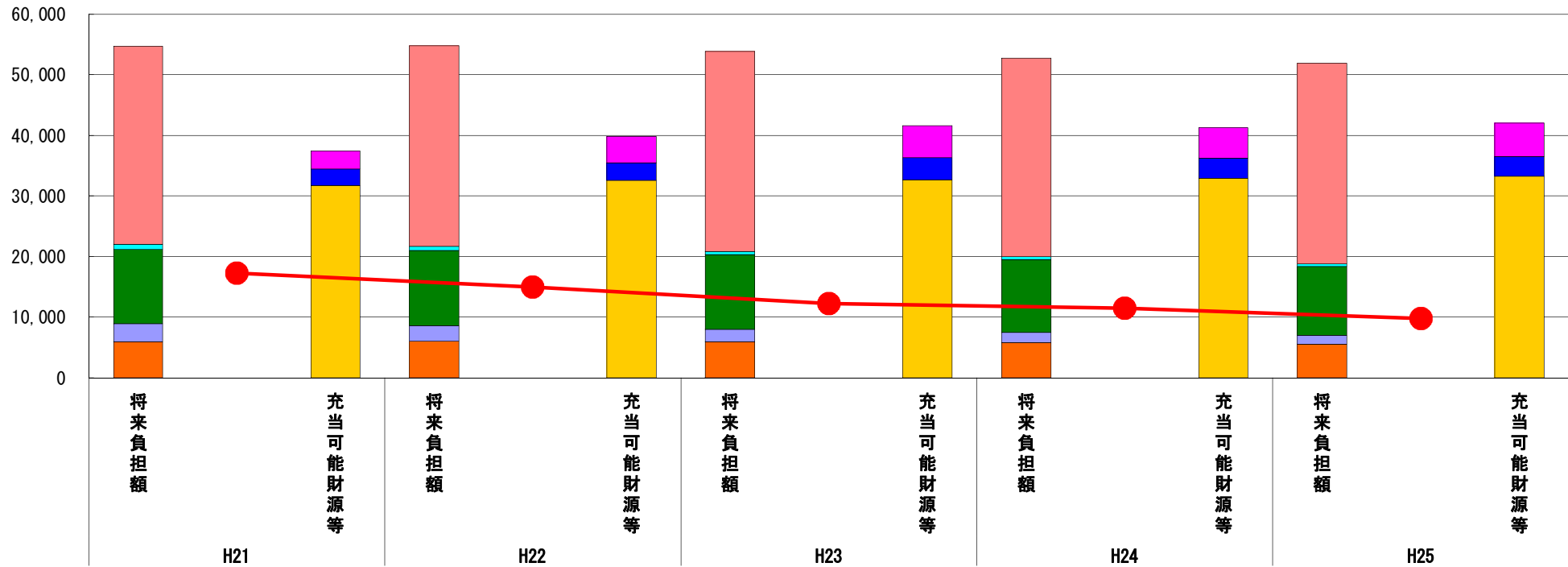
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,716	33,125	32,949	32,793	33,051
	債務負担行為に基づく支出予定額		831	686	568	478	392
	公営企業債等繰入見込額		12,262	12,436	12,317	11,977	11,409
	組合等負担等見込額		2,923	2,494	2,080	1,762	1,454
	退職手当負担見込額		5,985	6,061	5,920	5,743	5,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	1	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,995	4,338	5,236	4,993	5,563
	充当可能特定歳入		2,766	2,896	3,656	3,327	3,214
	基準財政需要額算入見込額		31,693	32,606	32,704	32,955	33,284
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,262	14,962	12,238	11,478	9,798

分析欄

地方債現在高全体に占める合併特例債及び臨時財政対策債等の割合が大きくなることに伴う普通交付税基準財政需要額算入見込額の増加、及び公営企業会計への公債費分繰入金等が減少していることにより、実質的な将来負担額は減少している。

今後も将来世代への負担を少しでも軽減するよう、普通建設事業の計画的な実施及び既存事業の見直しを進めるとともに、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加を図り、財政の健全化・基盤強化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。